令和８年度（2026年度）事業評価結果一覧表

評価１　有効性・必要性が高い

No.	事業名	R7決算額	所管部局 R7取組内容	所管部局 成果(R6→R7) ※【】は最終目標を示す	所見等 ※所見は○，意見・指摘は◆で記載
1	［総　務　部］ 職員安全衛生管理所要経費 （うち職員健康診断・予防接種委託料）	18,444千円 （うち特定財源） 0千円	・職員の健康の保持・増進を図るため，以下の事業を実施 ▶ 定期健康診断 2,599人受診 （集団健診等 2,310人， 人間ドック 289人） ▶ 特別健康診断 延べ2,246人受診 ▶ 保健指導 346人	・定期健康診断受診率 98.9% → 99.7%【100%】 ・人間ドック利用率 93.5% → 94.4%【95%以上】 ・特別健康診断受診率 99.6% → 99.7%【100%】 ・保健指導実施率 100% → 99.4%【100%】	○定期健康診断および保健指導等において，高い受診率を維持しており，職員の健康の保持・増進に高い効果が期待できる。
2	［子ども未来部］ 妊婦健康診査費	70,047千円 （うち特定財源） 0千円	・母体および胎児の健康確保を図るため，妊婦健康診査費用の一部を助成 ▶ 一般健康診査 14回 ▶ 超音波検査 6回 ▶ 受診件数 延べ10,269件	・初回健診受診率 96.6% → 98.2%【99.0%】	○高い受診率を維持しており，妊婦および胎児の健康確保に高い効果が期待できる。
3	［子ども未来部］ Ａ類疾病	291,846千円 （うち特定財源） 438千円	・Ａ類疾病（ジフテリア，百日せき，ポリオ，麻しん，風しん等）の発生およびまん延予防のための予防接種を実施 （延べ23,319人接種）	・麻しん風しん混合ワクチン接種率 ▶ 第１期 98.0% → 94.6%【96.3%】 ▶ 第２期 92.5% → 90.7%【91.6%】	○高い接種率を維持しており，Ａ類疾病の発症およびまん延予防に高い効果が期待できる。 ◆今後の予防接種事務のデジタル化にあわせ，デジタルツールを活用した，接種勧奨から予約，受診までの一連の手続きに係る利便性向上について検討する必要がある。

評価２　有効性・必要性がやや高い

No.	事業名	R7決算額	所管部局 R7取組内容	所管部局 成果(R6→R7) ※【】は最終目標を示す	所見等 ※所見は○，意見・指摘は◆で記載
1	［企　画　部］ 地域国際化促進費 （うち多文化共生・国際化推進業務委託料）	10,865千円 （うち特定財源） 2,582千円	・外国人住民が地域社会に溶け込み，より快適な市民生活を営むことができるよう，各種支援を実施 ▶ 外国人生活相談窓口 相談数:133件 ▶ 日本語教室の開講:延べ997名受講 ▶ 交流行事の実施:223名(8回)参加 ▶ 多文化共生フェスの実施:約500名参加	・外国人生活相談窓口の認知度 37.9% → 44%【59%】 ・外国人住民に関する生活上のニーズ調査 「住みやすい」「とても住みやすい」 80.4% → 88.0%【75%以上】	○日本語教室の受講者が増加し，実施事業に参加した外国人住民に関する生活上のニーズ調査において，「住みやすい」「とても住みやすい」の回答が増加するなど，各種事業の実施に一定の効果が期待できる。 ◆外国人生活相談窓口の周知方法について，現状のＨＰ・ＳＮＳや転入時のガイドブックだけではなく，関係部局や商工会議所などと連携し，就業先事業者等への周知・協力について強化を行う必要がある。 ◆外国人のニーズや実施した事業に対する評価を的確に把握するため，ニーズ等の調査にあたっては，調査項目や調査対象など，調査方法について見直す必要がある。
2	［市　民　部］ 特定健康診査経費	142,175千円 （うち特定財源） 53,982千円	・函館市国民健康保険加入者に，生活習慣病の発症や重症化の予防を目的として，以下の事業を実施 ▶ 特定健康診査実施集団･巡回健診 210回 ▶ 個別健診 95箇所 ・ｲﾝｾﾝﾃｨﾌﾞ施策の実施 ▶ 40,45,50,55歳に無料ｵﾌﾟｼｮﾝ検査 ▶ ２年連続受診者に景品贈呈(抽選100人)	・特定健診受診率 37.0% → 未定 【37.4%】 （速報値） 33.0% → 32.8% ・継続受診者の割合（３年連続受診者） 41.7% → 56.1%【59.0%】	○受診対象者全員へ受診券を郵送し，市内各医療機関での個別健診の実施や，集団・巡回健診を土日も設けるなど，受診率向上に向けた取組を進め，受診率向上に一定の効果が期待できる。 ◆受診率は，全国平均(R6年度 市町村国保全体 38.8%)と比較して低い状況が見受けられるため，ＩＣＴを活用した手続きの簡素化のほか，未受診者の年齢および受診歴等の分析に基づくターゲットを絞った受診勧奨やはこだて健幸アプリ「Hakobit」と連携したインセンティブなど，受診率向上に向けた取組を検討する必要がある。

令和８年度（2026年度）事業評価結果一覧表

評価２　有効性・必要性がやや高い

No.	事業名	R7決算額	所管部局 R7取組内容	所管部局 成果(R6→R7) ※【】は最終目標を示す	所見等 ※所見は○，意見・指摘は◆で記載
3	［保健福祉部］ 特定保健指導経費	12,111千円 （うち特定財源） 2,676千円	・特定保健指導実施 648人（速報値） ・集団健診受診者に対する初回面接実施 ・健診結果から抽出した対象者に電話および文書による利用勧奨の実施 ・特定保健指導の実施状況を確認	・特定保健指導実施率 48.3%　→　未定　【48.3%】 （速報値）　46.4%　→　43.8%	○集団検診時に初回面接を実施する事で，高い実施率を維持しており，生活習慣病の発症や重症化の予防に対する一定の効果が期待できる。
4	［保健福祉部］ がん検診事業費	140,416千円 （うち特定財源） 248千円	・市民が受診しやすい検診を提供するため，受診可能医療機関の確保等の環境整備を実施 ▶ 個別検診 44箇所 ▶ 巡回検診 延べ64箇所	・受診率(R7は速報値)　【最終目標R15年度】 ▶ 胃　2.8%　→　2.6%【6.1%】 ▶ 肺　4.6%　→　4.2%【4.5%】 ▶ 大腸　4.6%　→　3.7%【5.4%】 ▶ 乳　12.0%　→　11.3%【14.7%】 ▶ 子宮　14.7%　→　15.0%【16.5%】	○国民健康保険の特定健康診査との同時受診など，市内各所での検診実施に努め受診者を確保しており，がんの早期発見・治療のための環境整備に一定の効果が期待できる。 ◆受診率が低調であるため，未受診者の未受診理由の分析や，ＩＣＴの活用による手続きの簡素化などの受診環境の整備のほか，受診促進・普及啓発事業等とあわせた成果連動型民間委託契約方式（ＰＦＳ）による実施手法の検討や効果的な広報の検討など，受診率向上に向けた取組を推進する必要がある。
5	［保健福祉部］ Ｂ類疾病	264,071千円 （うち特定財源） 0千円	・65歳以上の高齢者等を対象とし，Ｂ類疾病の個人発症・重症化予防のため，市内医療機関において，予防接種を実施 ▶ ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ　156箇所　45,387人 ▶ 肺炎球菌　129箇所　769人 ▶ 新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ　99箇所　4,541人 ▶ 帯状疱疹　127箇所　4,230人	・接種率 ▶ インフルエンザ　50.4% → 50.9%【54.0%】 ▶ 肺炎球菌　12.4% → 23.7%【23.4%】 ▶ 新型コロナウイルス　15.5% → 5.1%【15.5%】 ▶ 帯状疱疹　（新規）22.3%【29.7%】	○市内各所での接種機会を提供し，広報紙等により予防接種の実施を周知することで，Ｂ類疾病の発症および重症化予防に対し，一定の効果が期待できる。 ◆今後の予防接種事務のデジタル化にあわせ，デジタルツールを利用した周知・啓発について検討する必要がある。
6	［教育委員会］ 学校ＩＣＴ支援業務委託料	26,400千円 （うち特定財源） 0千円	・デジタルツールを活用した教育活動の質の向上を図るため，ＩＣＴ支援員を各学校へ派遣し，教員のＩＣＴ活用をサポートする ▶ 派遣者数　４名（小中学校 約24回/年） ▶ 支援件数　1,305件	・教員のＩＣＴ活用指導力の向上 文科省：「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」各項目の『できる』『ややできる』の回答 平均 90%以上　→　平均 90%以上【平均 90%以上】	○ＩＣＴ支援員を定期的に各校へ派遣することで，各校のニーズに広く対応しており，教育活動の質向上に一定の効果が期待できる。 ◆ＩＣＴ支援は，各校におけるＩＣＴの利活用の定着度合いなど，各校の実態やニーズを踏まえたうえで，遠隔支援の体制や他校での活用事例の共有体制の整備など，効果的な支援のあり方について検討を進める必要がある。 ◆十分な効果を得られている現状を踏まえ，最終的に学校が自立してＩＣＴを活用できる体制の整備をめざし，期限を定めて取り組むことについて検討すべきである。

評価３　有効性・必要性がやや低い

No.	事業名	R7決算額	所管部局 R7取組内容	所管部局 成果(R6→R7) ※【】は最終目標を示す	所見等 ※所見は○，意見・指摘は◆で記載
1	［経　済　部］ コンテンツ等関係経費	62,649千円 （うち特定財源） 0千円	・みらい館：コンテンツの設置 （高精細ＬＥＤディスプレイ賃貸借等） ・キッズプラザ：ネット遊具(雲)の改修 ・保守点検実施	・入館者数 ▶ みらい館 66,476人 →　67,227人【75,600人】 ▶ キッズプラザ 108,851人 → 103,507人【110,376人】	◆コンテンツの更新等にあたっては，今後検討を予定している施設のあり方に係る検討状況を踏まえたうえで，適切な事業実施を図るとともに，各コンテンツ等に係る利用実績，満足度等の観点での個別評価を行うなど，コンテンツ毎の状況を踏まえるほか，現状の利用者の年齢や居住地などの属性分析に基づき，更新等のねらいを明確にし，費用対効果を意識した運用について検討を行う必要がある。